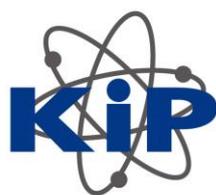


平成 29 年度

事業計画書

(平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)



公益財団法人 **神奈川産業振興センター**
Kanagawa Industrial Promotion Center

目 次

I	平成 28 年度の動向・取組.....	1
II	平成 29 年度の事業運営について.....	2
1	基本的考え方	2
2	事業体系	3
3	予算の概要.....	4
4	主要事業の概要	5
III	事業計画.....	7
I	企業経営に対する支援	7
1	ワンストップによる総合支援	7
2	設備導入支援	8
3	販路拡大支援	9
4	海外展開支援	11
5	創業・ベンチャー支援	13
6	新事業活動・イノベーション支援	14
7	事業承継・企業再生支援.....	16
II	企業活動に対する支援	17
1	調査・情報提供.....	17
2	産・学・財団の連携.....	17
3	KIP 会との連携	18
4	「神奈川中小企業センター」の利用促進.....	19
III	財団運営等	20
1	財団運営.....	20
2	その他.....	20

I 平成 28 年度の動向・取組

(国内の景気動向等)

平成 28 年の日本経済は、政府の月例経済報告によれば、「弱さもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」状況が続きました。

また、県内においては日本銀行横浜支店による神奈川県金融経済概況では、4 月から 10 月までは「回復の動きが一服している」状況が続いていましたが、11 月には「回復の動きが見られつつある」と上方修正され、平成 29 年に入ってから「回復の動きがみられている」とさらに上方修正されました。

財団の中小企業景気動向調査でも、平成 28 年度の業況 DI は上昇傾向が続き、改善基調となりました。

(国・県の施策)

国では、平成 28 年 7 月に「中小企業等経営強化法」を施行し、中小企業・小規模事業者等の生産性の向上・経営力の向上（「稼ぐ力」の強化）を図る施策を進めるとともに、8 月には「未来への投資を実現する経済対策」を閣議決定しました。

一方、県では平成 28 年 1 月に策定した「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画（計画期間：平成 28 年 1 月から平成 31 年 3 月）」に基づき、新たな成長産業の創出・育成、地域の支援機関と連携した総合的な支援の展開、売上拡大に向けた需要開拓などの支援に重点的に取り組んできました。

(財団の取組)

財団では、国や県の施策を受け設置した「神奈川県よろず支援拠点」、「神奈川県事業引継ぎ支援センター」及び「神奈川県プロ人材活用センター」について、平成 28 年度は、よろず支援拠点を県内 6 地域でサテライト展開したほか、平成 28 年 12 月には事業引継ぎ支援センター内に、後継者を求めている個人事業主などと創業を目指す意欲ある起業家をマッチングさせる「神奈川県後継者バンク」を設置するなどの体制を強化し、取組の本格化を図りました。

また、「神奈川県中小企業・小規模企業活性化推進計画」の策定等を踏まえ、財団の中期経営計画を 1 年前倒しで改定し、平成 28 年度を初年度とする新たな計画のもと、「総合的、専門的支援の全県展開」、「販路拡大に向けた支援の強化」、「創業やさらなる成長の促進」、「『事業承継』の一層の促進」、「支援事業を支える体制の強化」の 5 つの重点的な取組方向を定め、各種支援事業を実施しました。

Ⅱ 平成 29 年度の事業運営について

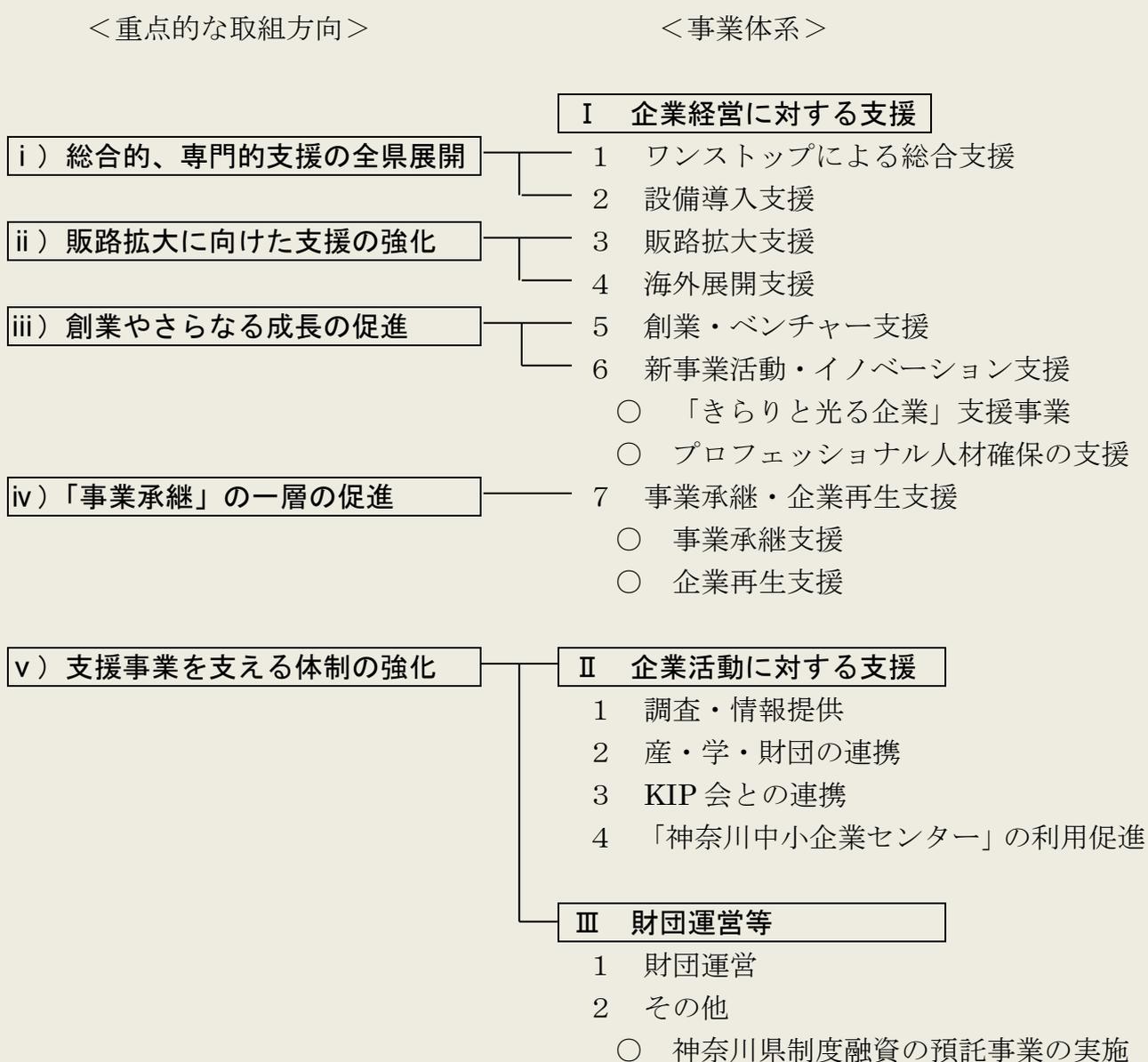
1 基本的考え方

財団は、中小企業診断士などの専門家とともに、県内全域にわたりトータルな経営支援を行うほか、地域の中小企業支援機関のプラットフォーム（連携体）の中心機関の役割も果たしています。さらに、ここ数年で「よろず支援拠点」などの専門の相談・支援体制を整備し、様々な経営課題をワンストップで総合的に支援する機能が強化されたところです。平成 29 年度もこれら機能を発揮し、神奈川県の中企業支援のセンターとして、その役割を果たしていきます。

- 平成 29 年度は中期経営計画の 2 年度目にあたることから、経営計画の基本理念（『信頼のパートナーとして 神奈川の中小企業の「元気」をつくる』）のもと、「5 つの重点的な取組方向」に沿って、県施策と一体となり、計画に掲げる目標の確実な達成を目指します。
- よろず支援拠点及び事業引継ぎ、プロ人材の各支援センターと財団が事案を共有することなどにより全体として課題解決能力を高めるとともに、プラットフォームを通じ、他の支援機関や金融機関などへの一層の周知と共同した取組を進めるなど、連携の強化を通じ効果的な支援を実施します。
- 支援活動にあたっては、中期経営計画を踏まえ、「現場重視とプロフェッショナル（専門性）の発揮」、「連携の強化」、「持続性の確保」を重視して取り組みます。
- 平成 29 年度の我が国経済は緩やかな拡大が予想されていますが、一方で海外の動向については、不透明感が高い状況が続くことから、その動きを注視するとともに、年度中における国等の支援事業展開などにも留意し、環境の変化に対して、迅速、柔軟な対応を図ります。
- 引き続きセンタービルの長期修繕に計画的に取り組むなど、中小企業・小規模企業の支援・活動の県内拠点としての機能の維持・向上を図ります。

2 事業体系

重点的な取組方向を踏まえ、「Ⅰ 企業経営に対する支援」、「Ⅱ 企業活動に対する支援」、「Ⅲ 財団運営等」の3つの柱のもとで、13の取組を進めます。



3 予算の概要

(単位：千円)

事業		29年度予算額	28年度予算額	前年度比(%)
I 企業経営支援	1 ワンストップによる総合支援	157,522	164,327	95.9
	(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	119,979	119,473	100.4
	(2) 総合相談(一般・専門・下請取引)の実施	16,048	15,787	101.7
	(3) 経営専門家の派遣	21,495	29,067	73.9
	2 設備導入支援	2,893,950	2,703,079	107.1
	(1) ア 設備貸与事業	1,000,000	1,000,000	100.0
	(1) イ 既貸与等の償還金の収納・管理	1,893,950	1,703,079	111.2
	3 販路拡大支援	159,810	132,030	121.0
	(1) 受・発注取引のあっせん	12,260	14,300	85.7
	(2) 「受・発注商談会」の開催	4,644	5,023	92.5
	(3) 県外の展示会等への出展支援	14,710	15,861	92.7
	(4) 技術見本市の開催	128,196	96,846	132.4
	4 海外展開支援	66,390	59,125	112.3
	(1) 海外事業展開に向けた支援	34,225	28,556	119.9
	(2) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援	29,789	27,069	110.0
	(3) アジア・ベトナムへの進出支援	2,376	3,500	67.9
	5 創業・ベンチャー支援	18,928	21,771	86.9
	(1) 起業・創業に向けた支援	2,593	3,305	78.5
	(2) 「かながわビジネスオーデイション」の開催	4,505	5,200	86.6
	(3) インキュベート施設を通じた企業支援	11,830	13,266	89.2
	6 新事業活動・イノベーション支援	77,230	87,982	87.8
	(1) 「きらりと光る企業」支援事業の展開	27,489	28,902	95.1
	(2) プロフェッショナル人材確保の支援	49,741	59,080	84.2
	7 事業承継・企業再生支援	475,902	420,913	113.1
	(1) 「神奈川県事業引継ぎ支援C」による承継促進	43,355	43,355	100.0
	(2) 「神奈川県中小企業再生支援協議会による再生支援」	422,547	367,558	115.0
	(3) 「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資	10,000	10,000	100.0
II 企業活動支援	1 調査・情報提供	15,581	18,037	86.4
	2 産・学・財団の連携	1,985	1,531	129.7
	3 KIP会との連携	5,000	5,000	100.0
	4 「神奈川中小企業センター」の利用促進	247,962	291,560	85.0
III 財団	1 財団運営	474,443	450,187	105.4
	2 その他(神奈川県制度融資の預託事業の実施)	97,401,782	99,992,380	97.4
合計		101,996,485	104,347,922	97.7
神奈川県制度融資の預託事業を除く		4,594,703	4,355,542	105.5

4 主要事業の概要

- I 企業経営に対する支援** **3, 849, 732千円**
- 1 ワンストップによる総合支援** **157, 522千円**
神奈川県よろず支援拠点、県内6地域でサテライト展開するとともに、地域の実情に応じた相談対応力の強化や認知度向上などを図り、きめ細かな支援を展開します。また、組織統合等により、財団とよろず支援拠点とのワンストップ支援体制の強化を図ります。さらに、今春発足する（地独）神奈川県立産業技術総合研究所と連携し、経営と技術の総合支援を強化します。
- 2 設備導入支援** **2, 893, 950千円**
設備貸与事業（割賦事業・リース事業）について、よろず支援拠点の専門スタッフと連携し、経営面でのアドバイスを行い、利用企業数の増加を目指します。
- 3 販路拡大支援** **159, 810千円**
受・発注取引のあっせんでは、企業訪問を通じ案件や商談会への新規参入企業の獲得強化に取り組むほか、引き続き受・発注商談会を開催します。開催にあたっては、よろず支援拠点と連携し、商談のスキルアップを図ります。また、工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ）は、規模を拡大し、新成長産業分野の展示の充実など見本市の魅力アップを図ります。
- 4 海外展開支援** **66, 390千円**
新たに国別勉強会を開催するほか、事業化可能性調査（FS）を充実強化するなど、県やJETRO等と連携し、海外への事業展開に向けた支援に取り組めます。また、アジア・ベトナムへの進出支援として、ミッション団を派遣するほか、大連・神奈川経済貿易事務所での中国進出支援や中国企業の県内誘致に取り組めます。
- 5 創業・ベンチャー支援** **18, 928千円**
講座等による創業に向けた支援から、事業立ち上げ期のインキュベート施設を通じた育成、オーディションによるビジネス化の支援まで、ステージに応じたきめ細かな支援を展開します。また、今春増設するインキュベート施設を活用し、成長が期待される情報通信業等の起業を支援します。
- 6 新事業活動・イノベーション支援** **77, 230千円**
大きな成長につながる経営資源と可能性を有する「きらりと光る企業」

に対し、マネージャー等が伴走型の支援を行います。また、「攻めの経営」に必要なプロフェッショナル人材の確保に向けて、企業の人材採用の支援を行います。

7 事業承継・企業再生支援 475,902千円

事業引継ぎ支援センターでは、県内各地でのセミナーの開催や金融機関・中小企業支援団体との連携を強化し、潜在的な支援対象者を掘り起し、事業引継ぎ（M&A）のマッチング支援を行います。また、平成28年12月に設置した「後継者バンク」により、より小規模な事業者の事業引継ぎ支援を創業支援機関等と連携して進めます。

II 企業活動に対する支援 270,528千円

1 調査・情報提供 15,581千円

情報誌「中小企業サポートかながわ」を、より多くの企業に財団を知ってもらえるよう一部カラー化など、魅力づくりを進めます。また、スマホ対応も含め、ホームページをリニューアルします。

2 産・学・財団の連携 1,985千円

大学生の中小企業魅力発見事業や大学開催の合同就職説明会へのKIP会会員企業の参加を進めます。

3 KIP会との連携 5,000千円

設立10年目を迎えるKIP会と連携し、記念行事を開催するとともに、会員提案事業や会員交流事業など、会員事業のさらなる活性化に向けた取組を進めます。

4 「神奈川中小企業センター」の利用促進 247,962千円

センター利用の広報を積極的に実施するほか、長期修繕計画の2年度目として修繕工事を確実に進めるとともに、適切な維持管理に努めます。

III 財団運営等 97,876,225千円

1 財団運営 474,443千円

中長期を見通した人員・執行体制のあり方等の検討を進めます。また、引き続き業務の効率的な執行や業務プロセスの改善などを進めるとともに、新たに支援企業情報の一元管理システムの調査・検討を進めます。さらに、効果的な支援への人材育成のため、職員研修の充実に努めます。

2 その他 97,401,782千円

平成29年度の神奈川県制度融資の預託事業を実施します。

Ⅲ 事業計画

I 企業経営に対する支援	3, 849, 732千円
1 ワンストップによる総合支援	157, 522千円
(1) 「神奈川県よろず支援拠点」の県内展開	119, 979千円
県内中小企業・小規模企業の売上拡大や経営改善などの相談に対応するため、横浜本部ほか県内6ヵ所（県央、横須賀、小田原、川崎、藤沢、相模原）にサテライトを設置し、県全域で総合的・専門的な支援を行います。	
(2) 総合相談（一般・専門・下請取引）の実施	16, 048千円
一部 ^新 ア 総合相談の実施	8, 095千円
県内中小企業・小規模企業や創業予定者の様々な経営課題の相談に、財団職員や相談員、外部専門家が窓口等で対応し、課題解決に向けてアドバイスをを行います。特に下請取引に関する相談については、下請かけこみ寺を設置し、取引上の悩みや紛争解決を図るほか、取引条件改善に係るセミナーを開催し、活用を促進します。また、国や県等の様々な施策情報を収集し、財団内での共有、企業への周知、アドバイスをを行います。実施にあたっては、財団内の組織統合により、よろず支援拠点とのワンストップ支援体制の強化を図ります。	
イ 経営相談等支援システムの運用	7, 953千円
財団内での情報共有のさらなる推進を図るため、情報ネットワークを整備し適切に運用します。なお、運用にあたっては情報セキュリティに最大限留意します。	
ウ 補助金申請等に係る事業計画作成支援	
国の中小企業・小規模企業向け補助金事業（ものづくり補助金等）や県が承認する経営革新計画など、様々な施策を活用する県内中小企業等に対し、これに必要な事業計画作成等についてアドバイスをを行います。	
(3) 経営専門家の派遣	21, 495千円
ア 経営アドバイザーの派遣	13, 567千円
自社のみでは解決困難な経営課題を抱えている県内中小企業・小規	

模企業に、中小企業診断士等の専門家を派遣し、課題の整理や解決に必要なアドバイスをを行います。

- ・ 派遣回数：8回まで
- ・ 負担金：新規 10,800 円／回、継続 16,200 円／回

イ 小規模企業の情報化の強化 7, 9 2 8 千円

IT を活用した経営力の向上に取り組む県内小規模企業に、IT に精通した専門家を派遣し、IT 戦略の構築、効果的な IT 手法の活用等について支援を行います。また、県内小規模企業の IoT に関する取組を促進するための勉強会等を開催します。

- ・ 派遣回数：5回まで
- ・ 負担金：新規無料、2度目 5,000 円／回

新 (4) 神奈川県立産業技術総合研究所と連携した経営・技術の総合相談

4月に設立される(地独)神奈川県立産業技術総合研究所と連携し、両者の強みを生かして、経営・技術双方の相談体制の強化を図ります。また、相談内容により企業に直接出向き、相談対応を行います。

2 設備導入支援 2, 8 9 3, 9 5 0 千円

(1) 小規模企業者・創業者設備貸与制度による支援

2, 8 9 3, 9 5 0 千円

ア 設備貸与事業 1, 0 0 0, 0 0 0 千円

創業者や経営革新を行う県内小規模企業等が導入する設備を財団が購入し、割賦販売またはリースにより貸与します。利用にあたってはよろず支援拠点と連携し、設備導入時の相談から導入後のフォローまで経営面での適切なアドバイスをを行います。

- ・ 貸与予定額：1,000,000 千円

イ 既貸与等の償還金の収納・管理 1, 8 9 3, 9 5 0 千円

貸与・貸付先からの円滑な償還を図ります。また、延滞債権管理先については、債権管理調査員が定期的に訪問し、償還金の回収を図ります。回収困難先については顧問弁護士と相談の上、対応するほか、経営課題を抱える企業には財団支援事業の紹介、活用を促し、課題の解決、売上の拡大に向けたアドバイスをを行い、債権の正常化を図っていきます。

- ・ 償還金の収納・管理等事務費：75,324 千円
- ・ 翌年度返済相当分その他の積立金：944,446 千円
- ・ 当年度の県等への返済金：874,180 千円

3 販路拡大支援 159,810千円

(1) 受・発注取引のあっせん 12,260千円

ア 受・発注企業の開拓（訪問） 10,116千円

県内中小企業・小規模企業の安定的な受注量の確保と取引の拡大に向けて、財団職員と受・発注開拓専門員が大手・中堅メーカーの発注部門や研究開発部門を訪問し、発注案件の開拓等を行います。また、受注企業を訪問し、企業の設備等を把握の上、適切なあっせんに取り組みます。

- ・ 財団職員：発注 300 社、受注 100 社
- ・ 受・発注開拓専門員：発注 500 社、受注 100 社

イ 巡回あっせん相談の実施 1,087千円

県内中小企業・小規模企業の個別あっせんや取引上の相談等に対応するため、県下 7 地区の商工会議所等※において巡回あっせん相談を行うほか、要望に応じて地域支援機関の職員とともに企業を訪問し、あっせんや相談に対応します。

※ 藤沢・小田原箱根・秦野・茅ヶ崎・大和・平塚各商工会議所、横須賀三浦地域県政総合センター

ウ 受・発注企業の実態調査 1,057千円

県内中小企業・小規模企業の個別あっせんの促進に向けて、登録発注企業の生産現況や発注計画等と、登録受注企業の受注余力や見通し、保有設備等の調査を実施します。

- ・ 発注企業実態調査：年 4 回、500 社
- ・ 受注企業実態調査・更新調査：年 1 回

(2) 「受・発注商談会」の開催 4,644千円

ア 商談会の開催 4,518千円

県内中小企業・小規模企業の受注機会の拡大に向けて、発注企業とその発注案件に対応可能な受注企業が一堂に会し、個別に商談を行う商談会をかながわ中小企業支援プラットフォーム構成機関と連携して開催するほか、個々の企業ニーズに対応するための商談会、受注企業が自社の優れた技術を発注企業に提案する商談会を開催します。

- ・ 受・発注商談会：年 4 回
(横須賀 7 月、川崎 9 月、相模原 11 月、横浜 2 月)
- ・ オーダーメイド型商談会：年 1 回

- ・ 提案型商談会：年 1 回
- ・ 成長産業参入支援商談会：年 1 回

イ 受注企業の商談スキルアップ支援 1 2 6 千円
 商談会に参加する受注企業の商談スキル向上を目的に、商談会のエントリーシートブラッシュアップ、営業力強化セミナー、個別アドバイスをよろず支援拠点と連携して行います。

- ・ 年 3 回（受・発注商談会＜横須賀、川崎、横浜＞2 週間前）

(3) 県外の展示会等への出展支援 1 4, 7 1 0 千円

ア 小規模企業の販路拡大 5, 0 4 0 千円
 県内小規模企業の販路拡大に向けて、県外の大規模展示会等における出展ブースを確保し、新たな受注機会の場を提供します。なお、実施に関しては県や商工会連合会等と実行委員会を組織して行います。

イ 小田原木製品等の販路拡大 9, 6 7 0 千円
 小田原木製品や県内中小企業・小規模企業が扱う優良な輸入商品等の販路拡大に向けて、日本最大のギフト商品見本市である東京インターナショナル・ギフト・ショー（秋、春）への出展を支援します。

- ・ 小田原木製品：秋 7 社程度、春 10 社程度
- ・ 輸入商品：秋 3 社程度、春 3 社程度

(4) 技術見本市の開催 1 2 8, 1 9 6 千円

ア 先端技術見本市（テクノトランスファーin かわさき 2017）
 1 3, 2 7 6 千円
 中小企業・小規模企業による先端的な工業製品やソフトウェアなど多岐にわたる新技術・製品や研究成果の発表の場、販路拡大の場となる先端技術見本市を、県や川崎市とともに開催します。

- ・ 開催時期：7 月 12～14 日
- ・ 開催場所：かながわサイエンスパーク（KSP）イノベーションセンター西棟

一部^新イ 工業技術見本市（テクニカルショウヨコハマ 2018）
 1 1 4, 9 2 0 千円
 中小企業・小規模企業の独創性・先進性に富んだ技術・製品や研究成果を展示・紹介し、製品等の PR、販路拡大、商取引の促進の場と

なる工業技術見本市を、県や横浜市、(一社)横浜市工業会連合会とともに開催します。今回より規模をこれまでの1.3倍に拡大し、行政の産業施策と連動した展示の充実や小規模企業の出展しやすい環境の整備、事前商談予約機能追加等出展サービスの向上に取り組みます。

- ・ 開催時期：2月7～9日
- ・ 開催場所：パシフィコ横浜展示ホールA・B・Cホール

4 海外展開支援	66,390千円
(1) 海外事業展開に向けた支援	34,225千円
ア 情報提供・研修等の実施	7,838千円
(ア) 相談・研修等	3,530千円
県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開への相談に対応するため、専門家を配置するほか、自社製品の輸出を行う中小企業等の人材育成・内部体制の強化を支援するための研修等を実施します。	
一部⑨ (イ) 海外進出計画作成支援	2,700千円
海外進出の可能性を具体的な数値で把握するための事業化可能性調査(FS)の必要性や概要に関する基礎セミナーと、その算出シミュレーションを行う応用セミナーを開催するほか、FS作成の専門家による個別支援を行います。	
・ 基礎セミナー：6月(予定)	
・ 応用セミナー：10月(予定)	
⑩ (ウ) 海外ビジネス展開に向けた勉強会	1,516千円
県やJETRO、IDEC等関係機関と連携し、県内中小企業・小規模企業の進出ニーズの高いアジアの経済連携協定締結国や北米・メキシコ、欧州などにおける経済環境や進出時の留意事項、現地マネジメント・人材確保等について、既進出企業の事例発表や専門家の解説、参加者間の意見交換等を通じて学習する勉強会を開催します。また、海外ビジネスの情報収集のため、職員や専門家などによる現地調査等を実施します。	
・ 国別勉強会：5～3月(予定)	
・ 世界情勢の変化を踏まえた勉強会：10月(予定)	
(エ) 外国企業の県内への定着支援及び中小企業情報の提供	92千円
県内に進出または進出を検討している外国企業の県内への定着を図るため、税務・人事労務管理等のセミナーや企業交流会を開催します。	
・ セミナー、企業交流会：2月(予定)	

- イ 調査ミッションの派遣** 7, 485千円
 県内中小企業・小規模企業の海外進出や海外ビジネス展開の拡大を支援するため、現地の経済環境や進出事例、インフラ等の投資環境を調査するミッションを派遣します。派遣は「神奈川インダストリアルパーク」のあるベトナムほかアジア地域で行い、実施にあたってはKIP会との連携を進めます。
- ウ 海外での展示会への出展支援** 5, 720千円
(ア) ASEAN 地域での出展支援 2, 320千円
 県内中小企業・小規模企業の海外ビジネス展開ニーズの高いASEAN 地域での販路開拓を支援するため、タイ・バンコクで開催される展示会への出展を支援します。
 ・ SUBCON : 5月
 ・ METALEX : 11月
- (イ) 欧州地域での出展支援** 3, 400千円
 高付加価値製品・サービスにより欧州地域での販路開拓を目指す県内中小企業・小規模企業に対し、同地域で開催される展示会への出展料を助成するほか、専門家による事前アドバイスや展示会等を効果的に活用するためのセミナーを開催します。
- エ 現地企業とのビジネスマッチング** 2, 400千円
 中国・ASEAN 地域での販路拡大を目指す県内中小企業・小規模企業に、企業が希望する現地の商談相手を発掘し、個別商談の機会を提供するビジネスマッチングを行います。
 ・ 上海 : 9月 (予定)
 ・ 大連 : 9月 (予定)
 ・ ハノイ : 2月 (予定)
- オ 海外での特許出願に対する支援** 10, 282千円
 優れた産業財産権を有し、これを海外において戦略的に活用しようとする県内中小企業・小規模企業に対し、外国特許出願等に要する経費の一部 (出願費用の1/2、最大3,000千円/社) を助成します。
- カ かながわ・グローバルビジネス・パートナーシップ・オフィス (GPO) の管理・運営** 500千円
 海外の公的経済機関向けオフィスである「かながわ・グローバルビ

ジネス・パートナーシップ・オフィス（GPO）」等を管理・運営するほか、海外経済交流団体が行うセミナー等の後援や活動状況についての情報を提供します。

(2) 「大連・神奈川経済貿易事務所」による支援 29,789千円

県内中小企業・小規模企業の中国でのビジネス展開や外国企業等の県内誘致に向けて、大連の神奈川経済貿易事務所を通じて、現地情報の収集・提供やミッションの受入調整・便宜供与、進出企業間のネットワーク活動、県内のプロモーション活動等を行います。

(3) アジア・ベトナムへの進出支援 2,376千円

ア 「神奈川インダストリアルパーク」への入居支援 1,320千円

県がベトナムに設置した「神奈川インダストリアルパーク」への入居を検討する企業の現地視察に同行し、現地情報等を提供するとともに、渡航費用の一部を助成します。

イ アジア・ベトナム進出ハンズオン支援 1,056千円

県内中小企業・小規模企業のベトナム進出に向けて、職員及び専門相談員が企業訪問等により営業活動をするとともに、海外ビジネス展開の相談に対応し、進出支援を行うことで、「神奈川インダストリアルパーク」への入居を促進します。

5 創業・ベンチャー支援 18,928千円

(1) 起業・創業に向けた支援 2,593千円

ア 新事業成功講座、相談会の開催 516千円

創業予備軍や創業者、ベンチャー企業経営者が創業や企業経営に必要な不可欠な知識を習得し、円滑な創業や資金調達、より実現性と収益性の高い事業計画書が作成できるよう、講座やセミナー・相談会を年3回（計9日間）開催します。また、講座受講者のうちポテンシャルの高い企業については、マネージャー等による重点的かつ継続支援を実施し、「きらりと光る企業」へと育成します。

・ 新事業成功講座：7、10、2月（予定）

イ 創業者向け経営支援や融資等の活用支援 2,077千円

国の創業・第二創業促進補助金（創業補助金）や創業者向け融資制度を活用するための事業計画作成に向けた支援のほか、過去の創業補

助金採択者に対して、安定した事業継続のために必要なアドバイス等による事業継続の支援と創業補助金の管理業務を行います。

(2) 「かながわビジネスオーデイション」の開催 4, 505千円

創業や新たな事業分野への進出にチャレンジしている中小企業等に、新たに取り組もうとするビジネスプランを発表する機会や、ビジネスパートナーの発掘の場を提供するビジネスオーデイションを開催します。

- ・ かながわビジネスオーデイション 2018 : 2月

(3) インキュベート施設を通じた企業支援 11, 830千円

ア インキュベートオフィスやスペースの提供支援 11, 500千円

創業後の事業立ち上げ期の企業を対象とした3タイプ（ドリカムスペース、シェアードオフィス、インキュベートルーム）のインキュベート施設と新たにセンタービル B1F に開設した新インキュベートルームの提供と運営を行います。また、特に今後も成長が見込まれる情報通信産業や神奈川において成長の期待が高まっている未病、ロボット等の分野の創業、ベンチャー企業を積極的に支援します。

イ ベンチャー交流会の開催 250千円

インキュベートルームの入居者に交流する場を提供し、入居者の持つ経営課題を顕在化させるとともに、利用者同士の連携を図ることで、事業上の課題解決を支援します。また、入居者を始め、県内のベンチャー企業の資金調達を支援するため、ベンチャーキャピタルの社員や直接金融に成功したベンチャー経営者等、直接金融のノウハウを有する人材を招聘し、セミナーや情報交換会等を開催し、ベンチャー企業のビジネス拡大を支援します。

ウ かながわ BI コンソーシアムなどを通じた支援 80千円

神奈川県が認めたインキュベート施設との連携した活動やインキュベーションマネージャーによる支援事例の共有等により、入居企業の交流や効果的な支援方法を検討します。

6 新事業活動・イノベーション支援 77, 230千円

(1) 成長期待企業に対する総合支援の実施

～「きらりと光る企業」支援事業の展開～ 27, 489千円

ア ビジネスプランの作成・検証支援 20,027千円

「きらりと光る企業」の事業計画が実現するよう、マネージャーや職員が継続的にアドバイスをを行い、経営の安定と販路の拡大を図ります。また、上場や県内シェアトップという特に大きな成長につながる経営資源と可能性を有すると認められる企業にあっては、概ね3~5年以内に目指すべきゴールの実現に向けて、具体的な道筋の策定や課題解決のための専門家派遣、市場調査委託等の事業費支援の実施などにより積極的な事業展開を支援します。

イ 専門家による販路拡大支援 1,962千円

ビジネスプランの作成・検証の結果、優れた製品やサービス等を有しながらも、販路開拓が難しいベンチャー企業等に対して、具体的なマッチング先への販路開拓に向け、適任な専門家を派遣して販路開拓を支援します。

ウ KIP ブースへの出展 4,850千円

KIP が支援するベンチャー企業や新たな事業を展開する企業、BIコンソーシアム構成機関の施設入居者等の製品・サービスを広く周知するとともに、新たな販路開拓につなげるため、見本市に共同出展するスペースを確保します。また、出展効果を高めるため、専門家によるアドバイス等を行います。

- ・ 出展：2月

エ 企業紹介ガイドブックの作成 650千円

KIP の支援事業等を活用し、創業や新分野進出・事業転換に挑戦している企業を紹介するガイドブックを作成し、各支援機関やイベント等での配布を通じて販路拡大を図ります。

- ・ 作成：1月

(2) プロフェッショナル人材確保の支援 49,741千円

県内中小企業・小規模企業の新事業開発や販路開拓等の「攻めの経営」を促すとともに、成長戦略の実現に必要なプロ人材のニーズを明確化し、採用のサポート、フォローアップを関係機関との連携を図りつつ実施します。

7 事業承継・企業再生支援 475,902千円

(1)「神奈川県事業引継ぎ支援センター」による承継促進

43,355千円

後継者の不在等により事業活動を継続できない県内中小企業・小規模企業に対し、専門家（統括責任者、同補佐）が相談に対応するほか、M&A やマッチング支援を行います。また、昨年12月に開設した神奈川県後継者バンクでは、後継者不在の個人事業主と起業家とのマッチングも図ります。さらに、親族内承継では事業承継専門アドバイザーを配置し、事業承継計画の策定支援を行うほか、事業承継の必要性等を周知するセミナーを開催します。

- ・ 事業承継専門アドバイザーによる親族内承継支援：24社
（うち事業承継計画策定支援3社）
- ・ セミナー：事業承継セミナー 10月（予定）
M&A セミナー 9、2月

(2)「神奈川県中小企業再生支援協議会」による再生支援

422,547千円

ア 事業再生の支援 219,367千円

県内中小企業・小規模企業の事業再生について、専門家（統括責任者、同補佐）が相談を受けてアドバイスするほか、事業の抜本的な見直しが必要な企業には個別支援チームを組成し、金融機関との調整等を行い、再生計画（私的整理の合意文書）の策定を支援します。

イ 「経営改善支援センター」による支援 203,180千円

財務上の問題を抱えている県内中小企業・小規模企業の経営改善計画の策定支援を行う経営革新等支援機関に対し、経営改善支援センターは専門相談員を配置し、経営革新等支援機関が計画策定支援に要した費用について助成（費用の2/3、上限200万円）を行います。

(3)「かながわ中小企業再生ファンド」に対する出資 10,000千円

県内中小企業・小規模企業の再生を促進するため、県や県内3信用保証協会、県内金融機関と連携し、(独)中小企業基盤整備機構による出資の仕組みを活用した「かながわ中小企業再生ファンド」への出資を行います。

II 企業活動に対する支援

270,528千円

1 調査・情報提供 15,581千円

(1) 中小企業景気動向調査の実施 2,649千円

県内中小企業・小規模企業の経営判断等の参考になるよう、県内中小企業等 2,000 社を対象に四半期ごとに業況感等を把握する調査を実施します。

(2) 各種媒体による情報提供 12,932千円

ア 情報誌「中小企業サポートかながわ」の発行 5,138千円

県内中小企業・小規模企業や中小企業団体・組合、地域支援機関等に、財団のほか国や県、各機関の様々な施策情報や経営の参考になる情報・事例などを紹介する情報誌「中小企業サポートかながわ」を発行します。平成 29 年度は一部カラー化等による誌面の魅力アップを図ります。

一部^新イ インターネットによる情報発信 6,317千円

県内中小企業・小規模企業への施策利用の促進を図るため、ホームページを運営するとともに、メールマガジンを配信します。なお、ホームページは SEO（検索エンジン最適化）対策のほか、リニューアルにも取り組みます。

ウ 情報の提供・収集・分析 711千円

効果的・総合的な支援を展開していくために、展示会出展やイベントに参加し、財団の事業内容の PR や支援ニーズの収集等を行います。

エ K-POT による情報発信 766千円

様々な支援機関の支援事業やイベント情報等を集約して発信するポータルサイト「K-POT（かながわ中小企業ビジネス支援サイト）」を運営し、県内中小企業・小規模企業に情報提供します。

2 産・学・財団の連携 1,985千円

(1) 大学との連携（人材支援） 1,609千円

一部^新ア 大学生の中小企業魅力発見事業 1,310千円

県内中小企業・小規模企業の魅力を大学生に伝え、就職先として中小企業等が選択肢となる可能性を高めるため、大学へのインターシッ

プの受入企業紹介や人材採用セミナー開催のほか、かながわビジネスオーデイションや工業技術見本市等、財団事業への大学生の参加も行います。

- ・ 人材採用セミナー：下期（予定）
- ・ インターンシップ：随時

イ 大学開催の合同企業説明会への参加 299千円

新卒採用を検討している県内中小企業・小規模企業を取りまとめ、県内各大学で実施している合同企業説明会に参加するほか、大学側の要望に応じて単独の合同企業説明会を開催します。

(2) 「かながわ中小企業支援プラットフォーム」の運営 276千円

県内中小企業・小規模企業の支援を目的に、県内の支援機関で構成された「かながわ中小企業支援プラットフォーム」を代表機関として運営し、構成機関間の情報共有、個別企業支援での連携・協働等を図ります。

(3) 全国支援機関との連携 100千円

他都府県の中小企業支援センターとの会議に参加し、各々の課題の共有、議論を通じて財団事業の効果的実施や組織の円滑な運営につなげていきます。

- ・ 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会総会
- ・ 関東ブロック中小企業支援機関連絡協議会担当者会議（3回）
- ・ 五都府県中小企業振興機関経営問題連絡会議

3 KIP 会との連携 5,000千円

(1) KIP 会活動への協力・連携

財団の会員組織である「KIP 会」が行う会員提案事業や会員交流事業、広報事業にともに取り組み、KIP 会と会員企業の発展を図ります。

- ・ 会員提案事業：6 部会（工業、生活産業、物産、貿易繊維、食品、KEEP）、2 研究会（ビジネス・チャンス開拓、ネットマーケティング）
- ・ 会員交流事業：トップセミナー・講演会、交流会（賀詞交歓会等）、人材育成研修、勉強会、工場・施設見学会、企業の人材確保支援（大学での合同企業説明会）、10 周年記念行事

- ・ 広報活動：広報誌「KIP 会ひろば」、ホームページ・FB の活用、各種イベントでの広報活動、各種情報提供、「かながわバイヤーズガイド」の作成 等

4 「神奈川中小企業センター」の利用促進 247,962千円

(1) 会議室・多目的ホール・駐車場の管理・運営及び長期修繕の実施

県内中小企業・小規模企業や中小企業支援機関等の活動を支援するため、事務室や会議室・多目的ホール、駐車場の管理・運営を行います。収益は神奈川中小企業センタービルの適切な維持管理や利用者の安全性確保、財団の中小企業支援事業の充実強化等に活用します。また、センタービルの長期修繕計画 2 年目となる平成 29 年度は、外壁工事や防水・防火設備、電気設備、空調設備等の整備を行います。

Ⅲ 財団運営等

97,876,225千円

1 財団運営 474,443千円

(1) 職員等管理運営 473,243千円

財団支援事業と国等受託事業（神奈川県中小企業再生支援協議会、神奈川県よろず支援拠点、神奈川県プロ人材活用センター、神奈川県事業引継ぎ支援センター）の有機的連携を促進した効果的な中小企業支援やビル運営を実施するため、効率的な執行や業務プロセスの改善などを進めるとともに、中長期を見通した人員、組織体制の整備を図ります。

(2) 職員の能力開発 1,200千円

効果的な中小企業支援と事業環境の変化に対応する適正な組織運営を目指し、職員の知識の補充と支援能力の向上等を図るため、中小企業大学校等外部機関への職員派遣や財団内部での研修を実施します。

- ・ 中小企業大学校研修派遣（9名）
- ・ 中小企業診断士理論政策研修（12名）
- ・ その他、公益認定、財務関連研修 等

2 その他 97,401,782千円

(1) 神奈川県制度融資の預託事業の実施

県内中小企業・小規模企業の円滑な資金調達や県制度融資の効果的な運営を図るため、民間金融機関からの預託原資借入及び取扱金融機関への預託、預託原資の償還を行います。また、県制度融資の利用促進に向けたPRも行います。なお、実施にあたっては県との協定並びに県と預託原資調達先金融機関との損失補償契約を締結します。

- ・ 借入及び預託年月日：平成29年4月1日
- ・ 借入額及び預託額：48,344,034千円
- ・ 借入利率：1.375%
- ・ 償還年月日：平成30年3月31日